

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（営業収益）（百万円）	2,615,154	2,540,156	2,613,483	2,579,059	2,596,371
経常利益（百万円）	174,745	187,380	297,801	247,552	231,676
当期純利益（百万円）	80,474	90,111	69,739	161,049	147,935
純資産額（百万円）	1,548,131	1,637,248	1,646,686	1,785,985	1,877,355
総資産額（百万円）	7,402,327	7,150,826	6,857,871	6,856,489	6,827,230
1株当たり純資産額（円）	1,636.72	1,729.57	1,749.65	1,927.29	2,021.60
1株当たり当期純利益金額（円）	83.49	94.77	73.83	172.84	159.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	81.99	92.82	72.68	—	159.51
自己資本比率（%）	20.9	22.9	24.0	26.0	27.4
自己資本利益率（%）	5.1	5.7	4.2	9.4	8.1
株価収益率（倍）	21.46	20.78	29.12	15.13	21.23
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	656,040	808,328	691,253	528,878	541,771
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△409,591	△308,608	△257,284	△293,645	△306,885
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△271,343	△518,089	△451,886	△247,379	△186,068
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	104,183	85,700	67,898	55,811	104,691
従業員数（人）	35,554	33,935	33,276	30,674	29,805
[外、平均臨時雇用人員]	[—]	[—]	[—]	[5,989]	[7,125]

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載していない。

3 臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用人員を記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

5 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第83期から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	2,482,743	2,375,239	2,448,181	2,403,587	2,396,869
経常利益（百万円）	186,559	188,833	274,090	219,283	189,389
当期純利益（百万円）	97,277	118,448	110,179	143,548	117,667
資本金（百万円）	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数（千株）	962,698	962,698	962,698	962,698	962,698
純資産額（百万円）	1,324,806	1,433,439	1,486,180	1,599,578	1,656,407
総資産額（百万円）	6,772,316	6,540,844	6,294,612	6,268,884	6,188,913
1株当たり純資産額（円）	1,400.42	1,513.34	1,578.70	1,725.64	1,787.75
1株当たり配当額 （内、1株当たり 中間配当額）	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額（円）	101.36	124.97	116.91	154.14	126.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	99.19	121.88	114.13	—	—
自己資本比率（%）	19.6	21.9	23.6	25.5	26.8
自己資本利益率（%）	7.3	8.6	7.5	9.3	7.2
株価収益率（倍）	17.68	15.76	18.39	16.97	26.70
配当性向（%）	49.3	40.0	42.8	38.9	47.3
従業員数（人）	21,920	21,031	20,640	20,408	20,292

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第82期、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

4 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第83期から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めている。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 5月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立（設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW。年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口）。
昭和26年 7月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。
昭和26年 8月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年 3月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。
昭和32年 5月	関電産業株式会社設立（現・連結子会社「関電不動産株式会社」（平成16年10月のグループ再編時に商号変更））
昭和35年 3月	本店を大阪市北区中之島（現在地）に移転。
昭和36年 1月	大規模水力、黒部川第四発電所運転開始。
昭和45年11月	美浜原子力発電所1号機が電力9社初の原子力発電所として運転開始。
昭和51年 5月	若狭幹線及び丹波線が竣工（当社初の50万V基幹系統送電線路）。
昭和54年 6月	姫路LNG基地完成。
昭和57年12月	公募による時価発行増資を実施（5,000万株）。
昭和59年 9月	人工島方式、御坊火力発電所運転開始。
昭和63年 3月	年間販売電力量が1,000億kWhの大台を超える。
昭和63年 4月	関西通信設備サービス株式会社設立（現・連結子会社「ケイ・オブティコム」（平成12年6月商号変更））
平成 7年 4月	コンバインドサイクル発電を採用した姫路第一発電所5号機が運転開始。
平成 9年 9月	播磨西線が竣工（50万V交差二重外輸送電線路を形成）。
平成10年 6月	定款に通信事業、熱供給事業、ガス供給事業等の事業目的を追加。
平成16年10月	電気事業をサポートする子会社26社を専門分野別11社に再編

### 3【事業の内容】

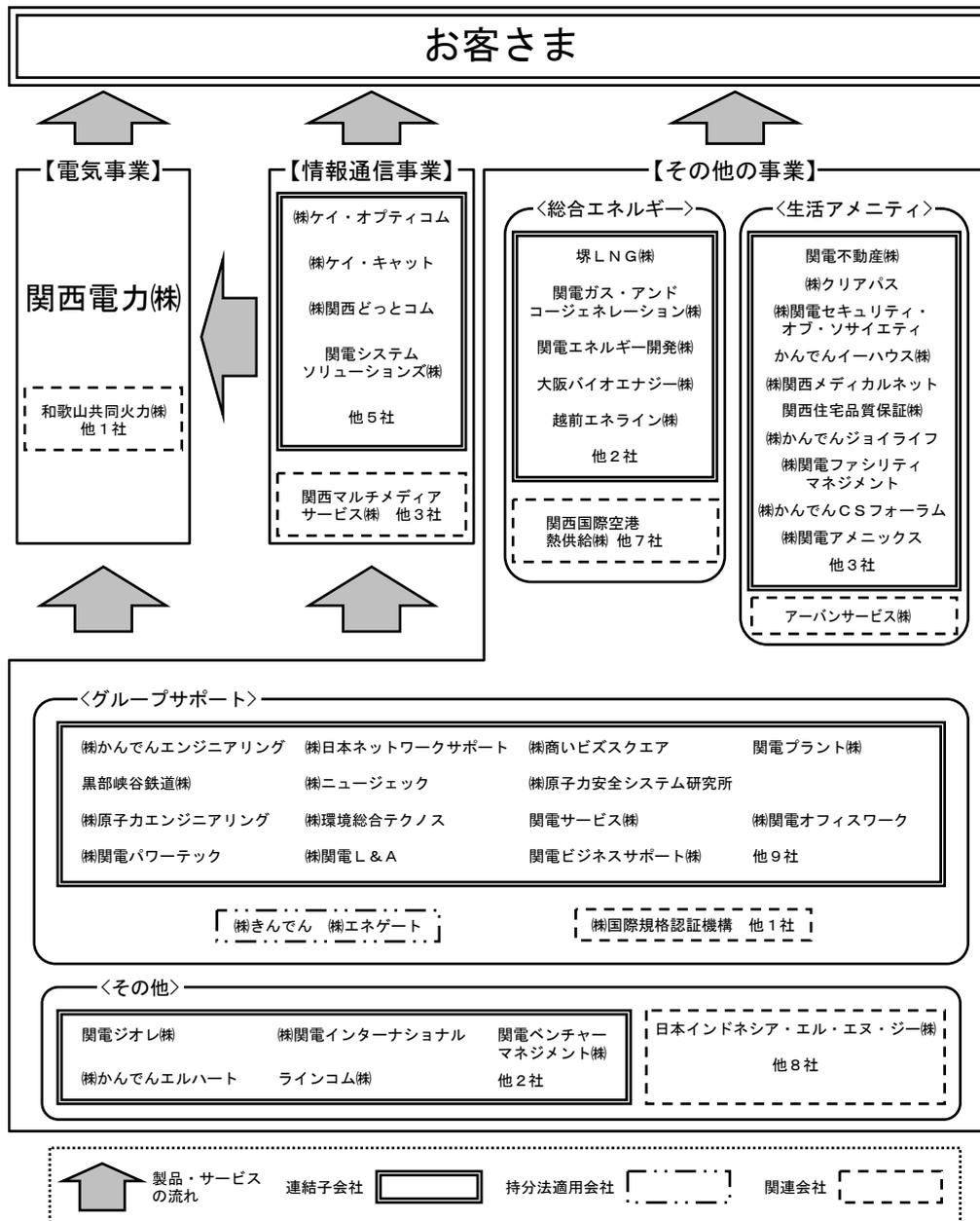
(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け〔平成19年3月31日現在の関係会社数：87社（うち子会社59社、関連会社28社）〕

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No. 1企業」をめざし、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開している。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする「グループサポート」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



- (注) 1 3つに区分された事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記「(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。
- 2 株エネゲートは、平成19年2月に株式の一部譲渡により持分比率が低下したことから、連結子会社から持分法適用関連会社になっている。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・オブティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業（個人向インターネット接続サービス、法人向通信サービス）、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線鉄塔等電気通信設備を賃貸している。 （役員の兼任等） 兼任2名、出向1名、 転籍9名
㈱ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	CATV事業、電気通信事業（CATVによるインターネット接続サービス）	75.0 (8.3)	当社の配電柱にCATV 伝送路を共架している。 （役員の兼任等） 兼任3名、出向3名
㈱関西どっとコム	大阪市 中央区	450	電気通信事業（Webサイト運営）	55.0 (40.0)	（役員の兼任等） 兼任1名、出向2名、 転籍1名
関電システムソリューションズ㈱	兵庫県 西宮市	90	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸及び情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守	100.0	当社の計算業務を受託、 当社に電算機を賃貸している。 （役員の兼任等） 兼任1名、転籍8名
堺LNG㈱	堺市 西区	1,000	LNGの受入・貯蔵・気化・送出	70.0	当社のLNGの貯蔵・気化等を行う設備の運営をしている。 （役員の兼任等） 兼任4名、出向2名
越前エネライン㈱	福井県 越前市	495	ガスの製造、供給および販売	86.4	（役員の兼任等） 兼任2名、出向1名
関電ガス・アンド・コージェネレーション㈱	大阪市 北区	400	ガス販売代行、コージェネレーションシステムの販売、ESCO事業	90.0	当社のガス販売を代行している。 （役員の兼任等） 兼任3名、出向1名、 転籍1名
関電エネルギー開発㈱	大阪市 北区	350	熱供給事業	100.0	当社の建物に熱供給、当社の蓄熱受託設備の運転監視を受託している。 （役員の兼任等） 兼任5名、転籍3名
大阪バイオエナジー㈱	大阪市 北区	50	消化ガス発電設備の調査、設計、工事施工、維持管理及び運用	52.0 (1.0)	（役員の兼任等） 兼任3名
関電不動産㈱	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0	当社に建物を賃貸している。 （役員の兼任等） 兼任1名、転籍10名
㈱クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、ローン事業	100.0	（役員の兼任等） 兼任3名、出向1名
㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0	（役員の兼任等） 兼任3名、出向1名、 転籍1名
かんでんイーハウス㈱	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売	100.0	当社から電化普及促進業務を受託している。 （役員の兼任等） 兼任2名、転籍2名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0	(役員の兼任等) 兼任3名
関西住宅品質保証(株)	大阪市 北区	200	住宅の性能評価・表示、 建築確認検査、瑕疵保証	62.5 (45.8)	(役員の兼任等) 兼任2名、出向5名、 転籍1名
(株)かんでんジョイライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建 設・運営	100.0 (5.0)	(役員の兼任等) 兼任2名、出向2名
(株)関電ファシリティマ ネジメント	大阪市 東成区	75	電気、空調設備等の総合 管理サービス業	100.0	当社から電化普及促進業 務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向2名 転籍1名
(株)かんでんCSフォー ラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マ ーケティング、ポータル サイト運営	100.0	当社のコールセンター業 務、マーケティング調査 等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及 びゴルフ施設運営、バス 事業等	100.0 (64.3)	当社の中之島プラザの運 営等を受託している。 (役員の兼任等) 転籍8名
(株)かんでんエンジニア リング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通 信設備の保全、工事	100.0 (4.2)	当社の電気工事の請負、 燃料油輸送の受託等をし ている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍9名
(株)日本ネットワークサ ポート	大阪市 北区	412	架線金物、碍子・ブッシ ング、鋼管柱、コンクリ ート柱等、配電資機材の 製造・販売	79.8 (17.7)	当社の鋼管柱、コンクリ ート柱等の配電資機材を 製造提供している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
(株)商いビズスクエア	大阪市 北区	380	企業間電子商取引マーケ ットプレースの運営、管 理	62.0	当社にインターネットを 利用した企業間電子商取 引サービスを提供してい る。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
関電プラント(株)	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの 保全、工事	100.0	当社の火力・原子力プラ ントの定検・設備工事等 の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍13名
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 黒部市	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工事用専用列車の 定期運行及び工事用臨時 便の貸切運行をしてい る。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名
(株)ニュージェック	大阪市 北区	200	土木建築工事等の調査・ 設計・工事監理	80.0 (6.0)	当社の土木建築工事等の 調査、設計、工事監理の 請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)原子力安全システム 研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に 関する調査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全 技術に関する調査、研究 を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名、 転籍1名
(株)原子力エンジニアリ ング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジ ニアリング	55.6	当社の原子力発電プラン トに関するエンジニアリ ング業務を受託してい る。 (役員の兼任等) 転籍6名
(株)環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関す る調査、分析、コンサル ティング、工事	100.0	当社の環境アセスメン ト、環境保全調査、環境 緑化工事、土木・建築工 事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・ 広報業務の受託、電柱広 告	100.0 (31.5)	当社の営業・配電・用 地・広報業務を受託、当 社PR館等の運営を受託 している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
(株)関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理 等に関する処理業務の受 託	100.0	人事・労務等に関する処 理業務を当社から受託し ている。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名、 転籍1名
(株)関電パワーテック	大阪市 港区	30	エネルギー施設・環境保 全施設等の運転・保守・ 保安、廃棄物の収集・運 搬・処理処分	100.0	当社の環境保全施設の運 転・保守・保安、廃棄物 の収集・運搬・処理処分 をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
(株)関電L&A	大阪市 西区	30	リース、自動車整備、保 険代理店	100.0 (17.1)	当社への車両・機器のリ ース、車両整備の受託、 保険の代理店業務を行っ ている。 (役員の兼任等) 出向1名、転籍4名
関電ビジネスサポート (株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付、支払手続代 行業務	100.0	(役員の兼任等) 兼任5名
関電ジオレ(株)	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサル ティング、汚染土壌の 浄化、浄化土の販売	62.2	当社所有地の汚染土壌の 浄化処理等を受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名、 転籍1名
(株)関電インターナショ ナル	大阪市 北区	227	海外電気事業に関する投 融資・調査	100.0	当社から投融資を受け海 外事業を展開している。 (役員の兼任等) 兼任7名、転籍1名
関電ベンチャーマネジ メント(株)	大阪市 北区	495	ベンチャー企業に対する 投融資及びコンサルティング	96.6 (20.8)	(役員の兼任等) 兼任4名、転籍1名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0	当社の花壇等保守の受託、印刷の請負等をしている。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
ラインコム(株)	大阪市 西区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0	当社から高速配電線搬送技術実用化の研究を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名
その他21社					
(持分法適用会社)  (株)きんでん (注) 1	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関連工事	42.2 (6.0)	当社の電気、情報通信、環境関連工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍5名
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、修理、取替および電気制御機器の製造、販売	49.0	当社の電力量計の製造提供、修理調整、受検代行等をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	20,290 [174]
情報通信事業	2,150 [164]
その他の事業	7,365 [6,787]
合計	29,805 [7,125]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
20,292	39.7	19.7	8,006,922

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。  
2 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 労働組合の状況について特記するような事項はない。